

⑨ 消 防 費

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-01-506 消防事務委託等経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年8月から特別区の消防事務を行なう東京都へ消防事務の委託を開始し、人員、資機材の効率的な運用、人事交流等を図った。平成9年度に東京都三多摩地区消防運営協議会と東京都との間で経費の負担方法について合意書を締結した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害の防除及び被害の軽減を図る。
予算の執行方法	消防事務委託料、東京都三多摩地区消防運営協議会負担金
事業の成果	市町村単独による常備消防事務と比較し、広域的な支援、知識習得及び人員確保等の面で効率的な運営が図れた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,614,885 千円	1,595,781 千円	1,583,588 千円	1,583,588 千円	1,575,025 千円	
事業にかかる実コスト	1,615,822 千円	1,596,706 千円	1,584,469 千円	1,584,428 千円	1,575,883 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	503,584 千円	510,633 千円	451,357 千円	522,800 千円	329,626 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,111,301 千円	1,085,148 千円	1,132,231 千円	1,060,788 千円	1,245,399 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	消防力の維持(職員数)	目標	140人	140人	140人
		結果	141人	139人	-
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	0/45件	0/29件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	常備消防の事務委託を東京都に対して開始して以来、人員・資機材の効率的な運用や広域支援連携が図られているので、今後についても引き続き東京都に対して消防事務委託を行っていく。

<消防事務委託等経費>

◇執行状況及び成果等

1 消防職員数(各年4月1日現在)

(単位：人)

区分	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長・消防士	主事	計
27年	1	3	13	32	37	52	2	140
28年	1	3	13	32	37	50	2	138
29年	1	3	12	34	37	50	4	141
30年	1	3	12	34	37	50	4	141
元年	1	3	12	32	37	50	4	139

2 消防自動車数(各年4月1日現在)

(単位：台)

区分	ポンプ車	はしご車	化学車	救助車	救急車	指揮隊車	査察広報車	人員輸送車	指揮車	10t水槽車	合計
27年	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
28年	4 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	19
29年	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
30年	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
元年	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18

※()は予備車。
合計は予備車も含む。

3 火災発生状況

	発生日数	内訳			被害状況		
		建物	車両	その他	焼失面積	死者	傷者
27年	31件	20件	3件	8件	145 m ²	2人	7人
28年	21件	12件	3件	6件	4 m ²	3人	2人
29年	31件	15件	1件	15件	72 m ²	1人	4人
30年	45件	30件	1件	14件	663 m ²	5人	86人
元年	46件	29件	5件	12件	285 m ²	0人	11人

4 消防隊出場状況

(単位：件)

	火災出場 (誤報含)	救助活動	危険排除	水災	特別警戒
27年	51	273	69	0	6
28年	39	244	68	3	6
29年	59	242	74	5	6
30年	45	268	56	13	7
元年	68	290	66	13	12

5 救急隊出場状況

	出場件数	救護人員
27年	6,373 件	5,748 人
28年	6,343 件	5,668 人
29年	6,398 件	5,620 人
30年	6,367 件	5,606 人
元年	7,092 件	6,328 人

09-01-02-507 消防団運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都市化の進捗に合わせ、装備の近代化、震災対策への対応等多様化する災害に対応すべく、装備の整備、人員の見直し、各種出場手当の見直し等を進めてきた。平成25年度には、団本部機能の強化と女性目線を活かした新たな消防団活動を展開すべく、本部員と女性団員の登用を行った。さらには、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、装備の基準が見直されたことを受け、消防車全台にAED(平成27年度)や携帯用コンクリート等破壊器具(平成28年度)等を配備し、震災時における救助活動資器材の充実を図った。平成29年度は、災害時の消防団の対応力強化策として、消防団運営費に防災士等の資格取得支援費を追加した。平成30年度には、エンジンカッター、チェーンソー等の救助用資機材を更新した。また、消防団の認知度向上のため、市民の多く集まる多摩センター駅周辺での出初式を行った。令和元年度には夜間活動用のバルーン型投光器や資機材運搬用折りたたみ式リヤカーを配備した。また、女性団員数を5名から10名に増員するとともに機能別消防団員としてラップ隊を設置した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	・市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等からの災害の防除及び被害の軽減を図ることを目的とする。 ・南多摩地区消防団連絡会会長及び東京都消防協会展多摩支部支部長市として、構成市との連携が図れるようリーダーシップを発揮し、協議運営する。
予算の執行方法	消防団員及び消防委員会委員報酬、消防団員各種出場手当、消耗品、消防車両維持管理経費、装備品等の購入経費、関係団体等負担金
事業の成果	地域防災力の核となる消防団機能の強化(装備品の充実)を行うとともに、その担い手(新規入団者)の確保が図れた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	72,584 千円	75,393 千円	71,684 千円	77,284 千円	69,353 千円	
事業にかかる実コスト	86,632 千円	89,273 千円	84,903 千円	89,885 千円	82,227 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	1,080 千円	2,170 千円	4,328 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	1,116 千円	0 千円	1,000 千円	0 千円
	一般財源	72,584 千円	74,277 千円	70,604 千円	74,114 千円	65,025 千円
間接経費						
職員人件費	14,048 千円	13,880 千円	13,219 千円	12,601 千円	12,874 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	消防団員現員数	目標	212人	217人	237人
		結果	211人	217人	-
成果指標 (アウトカム)	災害及び訓練等出勤述べ人数	目標	7,892人	8,000人	8,000人
		結果	7,423人	7,463人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	消防団等充実強化法の施行により、消防団が地域防災力の核であることが明確に位置づけられた。このため、消防団が担う役割やその活動の重要性が増していることから、担い手となる新入団員の確保対策や震災時に有効な装備品の配備を引き続き行っていく必要がある。

<消防団運営経費>

◇執行状況及び成果等

1 消防団員数(4月1日現在)

① 本団

階級	団長	副団長	本部員	団員	計	報酬支払額
人数	1	3	3	6	13	2,218,370 円

② 分団

	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	報酬支払額
第1分団	1	1	1	5	11	19	1,696,600 円
第2分団	1	1	1	5	12	20	1,743,383 円
第3分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第4分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第5分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第6分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第7分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第8分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第9分団	1	1	1	5	12	20	1,776,800 円
第10分団	1	1	1	5	12	20	1,730,100 円
合計	10	10	10	50	119	199	17,607,683 円

2 消防委員会開催状況

委員の構成：消防関係者4人、知識経験を有する者7人

回数	月日	主な内容	報酬支払額
1	11月14日	消防ポンプ車の更新について	87,400円

3 消防団員出場状況

	災害出場		警戒出場		訓練出場		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
27年度	33	433人	20	999人	124	5044人	25	1373人
28年度	27	640人	20	1027人	105	5136人	25	1335人
29年度	41	742人	21	1009人	117	5020人	25	1319人
30年度	48	745人	21	887人	119	4604人	25	1187人
元年度	40	531人	13	787人	93	4857人	25	1288人

4 表彰状況

件名	受賞者数等				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
叙勲	-	-	-	-	-
褒章	-	-	1人	-	-
総務省消防庁長官表彰旗	-	-	-	-	-
総務省消防庁長官地域活動表彰	-	-	-	-	-
総務省消防庁長官永年勤続功労章	1人	-	1人	1人	1人
総務省消防庁長官報償	6人	6人	3人	3人	人
東京都功労表彰	-	-	-	-	-
東京都消防褒賞	3人	2人	3人	3人	3人
東京消防庁消防総監表彰	特別優良表彰	-	-	-	-
日本消防協会表彰	1人	1人	1人	-	-
東京都消防協会功労団員表彰	2人	2人	2人	2人	2人
東京都消防協会優良団員表彰	6人	6人	6人	6人	6人
東京都消防協会優良消防団表彰	-	-	-	多摩市消防団	-
優良分団表彰	第8分団	第6分団	第8分団	第8分団	第1分団
多摩消防署長表彰	第4・7分団	第8・10分団	第3・6分団	第2・9分団	第4・5分団
三多摩消防団連絡協議会優良分団表彰	第2分団	第9分団	第1分団	第1分団	第2分団
三多摩消防団連絡協議会功績分団表彰	-	-	-	-	-
多摩市消防団特別分団表彰	第6分団	-	-	-	-
多摩市消防団優良消防団員賞	10人	10人	10人	10人	10人
多摩市消防団勤続35年表彰	0人	0人	0人	0人	0人
多摩市消防団勤続30年表彰	1人	1人	0人	1人	0人
多摩市消防団勤続25年表彰	3人	2人	4人	6人	6人
多摩市消防団勤続20年表彰	1人	6人	4人	4人	8人
多摩市消防団勤続15年表彰	10人	7人	11人	4人	7人
多摩市消防団勤続10年表彰	8人	3人	6人	9人	6人
多摩市消防団勤続5年表彰	11人	10人	13人	11人	7人
喇叭隊勤続20年表彰	-	-	-	1人	0人
喇叭隊勤続15年表彰	1人	0人	1人	1人	1人
喇叭隊勤続10年表彰	0人	0人	0人	0人	1人
喇叭隊勤続5年表彰	0人	0人	0人	0人	0人

5 消防ポンプ車等資機材配備状況

	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	8分団	9分団	10分団
ポンプ車	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小型ポンプ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ホース	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
ホースカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
投光機	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
無線機	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
受令機	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
発電機	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
金テコ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
つるはし	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
バール	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
ノコギリ	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
スコップ	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ハンマー	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
担架	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ウインチ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急セット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
チェーンソー	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
鉄筋カッター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ジャッキ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
削岩機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エンジンカッター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
バルーン型投光器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
折りたたみ式リアカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

6 令和元年度消防団行事及び訓練

月日	行事及び訓練	会場等
4月1日	辞令交付式	多摩市役所
4月1日	新入団員教育訓練	多摩市役所
4月24日	幹部教育訓練	多摩市役所
5月12日	普通教育訓練	多摩ニュータウン市場
5月26日	多摩市合同水防訓練	一ノ宮公園
4月22日～7月6日	ポンプ操法自主訓練	多摩清掃工場・多摩東公園
6月30日	ポンプ操法総合訓練	多摩ニュータウン市場
7月7日	ポンプ操法大会	多摩ニュータウン市場
9月1日	東京都・多摩市合同総合防災訓練	多摩センター駅周辺
10月6日	上級救命講習	多摩市役所
10月27日	秋の消防訓練	多摩ニュータウン市場
11月9日～11月15日	秋の火災予防運動	各分団受け持ち区域
12月29日～30日	歳末特別警戒	各分団受け持ち区域
1月12日	多摩市出初式	パルテノン多摩・多摩中央公園
2月2日	上級救命講習	多摩市役所
3月1日	春の消防訓練	多摩市内
3月1日～3月7日	春の火災予防運動	各分団受け持ち区域

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-02-508

消防少年団育成指導費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成10年度に補助金の算出方法を見直した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	事業費の一部を補助し、少年少女への防火防災思想の普及啓発を図る。
予算の執行方法	多摩消防少年団助成金
事業の成果	少年少女に対し、防火防災に関する知識・技術の習得及び向上を図る。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
事業にかかる実コスト	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
	間接経費				
職員人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩消防少年団への助成	目標	100,000円	100,000円	-
		結果	100,000円	100,000円	-
成果指標 (アウトカム)	消防少年団員数	目標	41人	41人	-
		結果	43人	35人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	少年少女に対する防火防災に関する知識・技術の習得だけでなく、消防団員活動に対する理解促進を図り、将来の消防団員の確保につながるような関係づくりが必要である。

<消防少年団育成指導費>

◇執行状況及び成果等

1 多摩少年消防クラブ消防少年団の助成金

(単位：円)

	補助額	補助率
27年度	100,000	1/3
28年度	100,000	1/3
29年度	100,000	1/3
30年度	100,000	1/3
元年度	100,000	1/3

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-03-510 消防施設器具管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法、消防法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和23年の消防組織法の施行及び翌24年の消防法の施行に伴い消防団器具置場及び市が設置した消防水利の維持管理を行っている。消防団器具置場の耐震改修工事、消防団員による消防水利施設の点検結果に基づく不具合箇所の補修対応等を行ってきた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	消防施設を適正に維持管理することにより、円滑な消防活動を行なう環境を作り、火災から市民の生命、身体及び財産を守り、被害の軽減を図る。新築により拠点を移した第9分団の旧器具置場の解体工事を実施する。
予算の執行方法	消防施設修繕料、消防施設植栽管理業務委託料、消防施設用地借上料、消防団器具置場解体工事、消火栓新設・移設及び維持管理負担金等
事業の成果	施設を適切に維持管理することにより、災害発生時において円滑に使用可能な状態を保つことができる。消防団器具置場の改修工事、消防水利標識の維持補修等の実施により、災害時の円滑な対応を図るための環境を整備した。第9分団の旧器具置場敷地を一ノ宮地区の水防拠点として、土のうステーションを設置した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	103,348 千円	88,456 千円	103,112 千円	209,547 千円	98,446 千円	
事業にかかる実コスト	108,967 千円	94,008 千円	110,162 千円	216,267 千円	103,595 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,322 千円	0 千円	0 千円	4,000 千円	0 千円
	地方債	16,000 千円	31,600 千円	48,200 千円	159,900 千円	60,800 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	410 千円
	一般財源	85,026 千円	56,856 千円	54,912 千円	45,647 千円	37,236 千円
	間接経費					
職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	7,050 千円	6,720 千円	5,149 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.80 人	0.80 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	耐震継手による管路の消火栓整備箇所数	目標	40箇所	40箇所	40箇所
		結果	41箇所	25箇所	-
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	0件	0件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	C	イ	消防団器具置場の改修や建替により、団員が安全に活動できる環境を確保する。

< 消防施設器具管理経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 消防水利現況(各年4月1日現在)

(単位:基)

	消火栓		防火水槽						井戸	その他			
	公設	私設	20~40m ³ 未満		40~100m ³ 未満		100m ³ 以上			河川	プール	池	その他
			公設	私設	公設	私設	公設	私設					
27年度	1562	44	6	3	163	464	7	10	0	3	42	7	22
28年度	1624	44	6	2	163	463	7	9	0	3	42	7	22
29年度	1629	44	6	2	163	468	7	9	0	3	43	7	22
30年度	1629	44	6	2	163	469	7	9	0	3	40	7	22
元年度	1628	44	6	2	164	474	7	9	0	3	38	7	22

2 消火栓整備・管理状況 (単位:基)

	新設	移設	取替	補修	負担金額
27年度	0	0	63	1	38,741,944 円
28年度	1	0	0	23	37,222,693 円
29年度	0	0	40	20	37,172,077 円
30年度	1	0	5	33	32,683,886 円
元年度	0	4	13	8	23,395,626 円

3 消防施設借上状況

	箇所	借上料計
27年度	15	1,804,875 円
28年度	15	1,793,544 円
29年度	15	1,814,487 円
30年度	15	1,813,482 円
元年度	15	1,817,472 円

4 消防器具・施設整備 (単位:円)

	金額	内容
27年度	661,782	消防ホース購入
28年度	676,520	消防ホース購入
29年度	660,320	消防ホース購入
30年度	694,880	消防ホース購入・消防施設修繕費
元年度	804,500	消防ホース購入・消防施設修繕費

5 消防水利標識設置工事

(単位:円)

	金額	基数
27年度	1,747,353	108 基
28年度	1,549,462	45 基
29年度	1,476,738	45 基
30年度	1,327,644	46 基
元年度	1,094,390	40 基

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-04-512 水防対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	水防法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち			
	政策	E1	安全・安心のまちづくり		
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	水防訓練については、その方法、規模等の見直しを行ってきた。平成28年度から、災害河川モニター(市民ボランティア)と連携した訓練も行っている。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	水防対策用の資器材を整備し、市民をはじめとする、より多くの関係機関と水防訓練を実施することにより水防工法を習得し、市民及び市職員の意識向上を図る。
予算の執行方法	水防訓練関係業務委託料、水防対策用消耗品及び原材料
事業の成果	水害に備え市民をはじめとする、より多くの関係機関と合同水防訓練を実施することで、市民及び職員の水防力向上を図ることができた。新たな訓練として、水害時緊急避難場所として協定を締結している東京電力パワーグリッド(株)人材開発センターへの避難訓練を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	1,324 千円	1,232 千円	5,442 千円	1,312 千円	1,339 千円
事業にかかる実コスト	2,261 千円	2,157 千円	9,848 千円	2,152 千円	2,197 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,324 千円	1,232 千円	5,442 千円	1,312 千円
	1,339 千円				
間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	4,406 千円	840 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.50 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	水防訓練の実施回数	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	参加機関・団体数	目標	14組織	14組織	16組織
		結果	14組織	14組織	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	台風やゲリラ豪雨、河川の堤防決壊など近年、風水害による甚大な被害が全国各地で発生している。多摩市においても大雨による避難勧告の発令などもあり、平常時から風水害の備えは必要である。また、災害河川モニター(市民ボランティア)との連携や都市型水防工法の確認等の水防訓練は引き続き実施していく。

<水防対策経費>

◇執行状況及び成果等

1 水防訓練

	参加人数	参加車両	参加機関
27年度	468 人	22 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
28年度	511 人	21 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
29年度	780 人	80 台	多摩市、東京消防庁、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
30年度	508 人	22 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
元年度	561 人	21 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他

2 事業費内訳

(単位:円)

	消耗品	委託料	原材料	使用料及び賃借料	備品購入	工事請負費	合計
27年度	257,931	871,560	154,440	40,435	0	0	1,324,366
28年度	175,143	845,640	154,440	56,872	0	0	1,232,095
29年度	510,898	4,503,600	407,160	0	0	0	5,421,658
30年度	223,678	873,726	151,200	63,396	0	0	1,312,000
元年度	209,325	928,800	151,200	49,680	0	0	1,339,005

09-01-05-513 災害対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年を「防災元年」と位置づけ、災害時における混乱の回避、火災発生時の初期段階での対応、被災者の救助や応急処置など、災害の拡大を抑えるための対策の強化を図ってきた。 平成21年・22年度及び平成27年度に、防災行政無線固定系のデジタル化工事を実施するとともに、防災行政無線の放送内容が聞き取れなかった場合に備え、自動音声応答装置を設置した。また、東日本大震災を受けて、平成25年に多摩市地域防災計画を全面改定し、事後見直しを実施している。 また、近年全国的に多発している風水害に対応するため、ハザードマップの作成や情報伝達体制の構築を図っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	災害時の被害を最小限にとどめ、市民の生命と財産を守るため、防災行政無線、非常用飲料貯水槽及び地域配備消火器などの災害用設備・資器材の維持管理や必要な整備を図る。 土砂災害防止法に基づき新たに指定される土砂災害警戒区域等の危険箇所を市民へ周知し、早期の避難行動につなげるため、土砂災害ハザードマップを作成し、市民へ配布を行う。また、設置から30年近くが経過している防災行政無線同報系屋外子局のデジタル化を行い、災害時に確実に市民へ情報伝達を行うための態勢を整備する。	
予算の執行方法	防災関係資器材・施設等の維持管理、防災会議委員報酬等	
事業の成果	防災行政無線、非常用飲料貯水槽などの災害用設備・資器材の維持管理や整備を図ることにより、市民の生命と財産を保護する予防対策ができるとともに、防災関係機関との緊密な協力関係を維持できた。集中豪雨や土砂災害に備え、避難に関係する速やかな情報伝達体制を整えた。また、新たな地域防災の確保策として防災対策に係る啓発を行い、地域防災力向上に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	63,148 千円	24,045 千円	25,686 千円	46,048 千円	249,938 千円	
事業にかかる実コスト	89,582 千円	44,289 千円	46,837 千円	63,689 千円	265,816 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	81 千円	0 千円
	都支出金	228 千円	307 千円	0 千円	3,855 千円	5,382 千円
	地方債	32,500 千円	0 千円	0 千円	4,900 千円	199,200 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	134 千円	0 千円
	一般財源	30,420 千円	23,738 千円	25,686 千円	37,078 千円	45,356 千円
間接経費						
職員人件費	25,287 千円	19,432 千円	21,151 千円	17,641 千円	15,878 千円	
《従事人員数》	2.70 人	2.10 人	2.40 人	2.10 人	1.85 人	
その他の人件費	1,147 千円	812 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	各対策部におけるマニュアル作成及び各種資料の作成	目標	マニュアル完成 23本	マニュアル完成 23本	—
		結果	23本	23本	—
	BCPに基づいた図上訓練の実施回数	目標	—	—	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	マニュアルに準じた訓練の実施	目標	6箇所	3箇所	—
		結果	3箇所	1箇所	—
	BCPに基づいた図上訓練への参加人数	目標	—	—	100人
		結果	104人	102人	—

特記事項

各対策部におけるマニュアルが目標の23件に達したことから、これを維持・発展するため、令和2年度から指標を図上訓練の実施回数及び参加人数に変更している。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 向	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	ウ	地震、風水害等の災害に対応するため、多摩市地域防災計画の修正を必要に応じ行い、常に災害に対応できる態勢を整える。また、マニュアルを活用した訓練を実施する等、災害対応力を高めしていく。

<災害対策経費>

◇執行状況及び成果等

1 防災行政無線

種類	設置場所	設置台数
移動系	消防団・庁内等	78局
260MHzデジタル	関係防災機関・小中学校・庁内等	113局
固定系	市内各所及び関係防災機関等の施設	屋外子局 114局
		戸別受信機 92局

2 非常用飲料用貯水槽

年度	台数	設置場所
27	5	豊ヶ丘南公園・瓜生緑地・健康センター・多摩中央公園・連光寺災害対策用応急給水施設
28	5	豊ヶ丘南公園・瓜生緑地・健康センター・多摩中央公園・連光寺災害対策用応急給水施設
29	5	豊ヶ丘南公園・瓜生緑地・健康センター・多摩中央公園・連光寺災害対策用応急給水施設
30	5	豊ヶ丘南公園・瓜生緑地・健康センター・多摩中央公園・連光寺災害対策用応急給水施設
元	5	豊ヶ丘南公園・瓜生緑地・健康センター・多摩中央公園・連光寺災害対策用応急給水施設

3 地域配備消火器

設置数	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	500ヶ所	495ヶ所	483ヶ所	489ヶ所	467ヶ所

4 多摩市防災会議

委員の構成 計25人

報酬計： 0円

【会長1人（市長）、指定地方行政機関2人、都職員6人、警視庁1人、東京消防庁1人、教育長1人、消防団長1人、指定公共機関・指定地方公共機関6人、公共の団体2人、学識経験者4人】

回数	開催日	会議内容
0	開催なし	

5 報償費

(単位：円)

防災行政無線固定系設置謝礼	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	671,328	663,174	662,256	666,792	672,246

6 委託料

(単位：円)

	委託名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	防災行政無線保守点検	15,777,180	12,615,048	12,291,264	15,768,000	12,843,180
2	濾水機保守点検	79,380	0	0	0	0
3	非常用発電装置保守点検	2,829,600	947,160	1,614,600	785,160	1,247,400
4	地域配備消火器保守点検	243,000	265,852	288,165	456,289	446,523
5	自家用電気工作物保守点検	505,440	505,440	505,440	375,840	379,320
6	防災倉庫植栽管理業務	169,560	237,600	237,600	243,975	343,200
7	飲料用貯水槽清掃業務	1,388,880	1,414,800	1,393,200	1,864,836	1,901,020
8	災害対策用協力井戸水質検査業務	247,860	252,720	223,560	223,560	222,750
9	防災マップ・洪水ハザードマップ作成業務	0	622,080	2,835,000	734,400	4,703,600
10	防災マップ・洪水ハザードマップ等配布業務委託	0	0	0	0	928,313
11	防災行政無線局再免許申請代行業務委託	91,908	0	142,200	0	0
12	無線設備周辺高木剪定業務委託	85,163	0	180,576	99,954	84,150
13	要配慮者コミュニケーション支援ボード作成業務委託	604,800	0	0	0	0
14	浸水想定標識設置業務委託	0	2,164,968	0	0	0
15	政策情報誌等配布業務委託	0	0	609,120	0	0
16	東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）提供委託	0	0	570,240	2,280,960	2,302,080
17	濾水機処分業務委託	0	0	0	0	99,000
18	防災行政無線非常用発電装置蓄電池交換業務委託	0	0	0	0	3,157,000
19	多摩市ブロック塀等全量調査業務委託	0	0	0	5,572,800	0
20	多摩市ブロック塀等改善支援業務委託	0	0	0	690,000	590,282
	合計	22,022,771	19,025,668	20,890,965	29,095,774	29,247,818

7 負担金・補助及び交付金

①その他の負担金

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
電波利用料	166,500	163,750	178,200	180,300	169,283
東京都砂防協会分担金	20,000	30,000	40,000	60,000	30,000
中越大震災ネットワークおぢや負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-05-514 総合防災訓練事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和56年より地域住民主体で始められた防災訓練が、平成2年から関係機関も加わり、市民の防災への意識、行動力を高めてきた。東日本大震災以降、5年に1度実施していた宿泊訓練を、平成23年の総合防災訓練より毎年実施し、避難所運営に特化した訓練を取り入れている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市・防災関係機関の災害発生時応急対策に関する検証・確認及び連携の強化と訓練を通じ、市民自らによる防災意識の高揚及び災害対応能力の強化(自助・共助・公助)を目的として実施する。令和元年度は、平成3年以来28年ぶりとなる東京都と合同での総合防災訓練を実施する。東京都との合同総合防災訓練を通じて、広域的な視点をもった災害対応のオペレーションの確認や顔の見える関係づくりを進め、連携体制の構築を行うとともに、地域住民の地域防災力の向上を図る。
予算の執行方法	総合防災訓練参加謝礼、総合防災訓練用消耗品、総合防災訓練案内配布業務委託、バス借上げ料
事業の成果	災害を想定した防災訓練を実施することにより、災害時における市民の安全確保及び応急対策面での初動体制の確保を図った。令和元年度においては、東京都と合同で訓練を実施し、東京都や広域関係機関との連携体制構築することができたほか、2万人を超える来場者を得て、市民に対し防災に関する啓発を実施することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,281 千円	5,498 千円	5,434 千円	5,839 千円	4,886 千円	
事業にかかる実コスト	14,857 千円	12,901 千円	13,366 千円	12,559 千円	13,039 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	175 千円	348 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,281 千円	5,498 千円	5,434 千円	5,664 千円	4,538 千円
間接経費						
職員人件費	8,429 千円	7,403 千円	7,932 千円	6,720 千円	8,153 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.80 人	0.90 人	0.80 人	0.95 人	
その他の人件費	1,147 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	防災関係機関の参加団体数	目標	25団体	60団体	25団体
		結果	17団体	63団体	—
成果評価 (アウトカム)	自主防災組織及び市民の参加人数(1部+2部)	目標	800人	5,000人	800人
		結果	788人	20,321人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
A	B	B	ウ	市及び防災関係機関の災害発生時における応急対策に関する連携の強化等を確認するとともに、本訓練を通じ、市民防災意識の高揚及び災害対応能力の強化を図っていく。また、より実践的な訓練を計画し、市民、行政の災害対応力の向上を図る。

<総合防災訓練事業>

◇執行状況及び成果等

1 総合防災訓練

年度	参加人数	参加機関	開催場所
27	747人	多摩市、多摩市消防団、多摩消防署、多摩中央警察署他	多摩永山中学校他2校
28	1,755人	多摩市、多摩市消防団、多摩消防署、多摩中央警察署他	鶴牧中学校他2校
29	1,554人	多摩市、多摩市消防団、多摩消防署、多摩中央警察署他	東愛宕中学校他1箇所
30	788人	多摩市、多摩市消防団、多摩消防署、多摩中央警察署他	和田中学校他1箇所
元	20,321人	多摩市、多摩市消防団、多摩消防署、多摩中央警察署、東京都他	多摩中学校、多摩センター駅周辺他1箇所

※1 平成30年度は雨天により第一部訓練を縮小して実施。

※2 令和元年度は東京都と合同で防災訓練を実施。

2 訓練経費

(単位：円)

年度	消耗品・燃料費・印刷製本費	会場設営委託	会場補修工事費
27	1,643,904	2,106,000	734,400
28	1,949,460	2,154,600	583,200
29	2,107,248	1,938,600	583,200
30	1,872,797	2,311,200	961,200
元	2,704,861	—	—

3 報償費

(単位：円)

年度	医師会名	金額
27	医師会	134,100
	歯科医師会	132,300
	薬剤師会	82,200
28	医師会	132,300
	歯科医師会	132,300
	薬剤師会	82,200
29	医師会	134,100
	歯科医師会	132,300
	薬剤師会	82,200
30	医師会	134,100
	歯科医師会	132,300
	薬剤師会	82,200
元	医師会	262,000
	歯科医師会	267,400
	薬剤師会	166,800

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-05-515

自主防災組織育成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	毎年度自主防災組織に助成金を支給していたものを、新規結成から3年間の支給に見直し、複数の組織での合同訓練に助成金を支給する等の見直しを行うとともに、平成19年度より近辺の防災関係資料館等への視察研修のためのバス借り上げ事業を開始した。なお、平成21年度より事務の効率化のために「災害に強い市民の育成事業」との事業統合を図った。また、平成27年度より、新規に避難行動要支援者避難支援個別計画策定を行った団体に対する補助制度の導入を開始した。さらに、平成29年度以降、避難所を中心に地域で支えあう仕組みである防災連絡協議会設立の推進を図っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	自主防災組織の新規結成及び活動を支援するとともに、既存組織の活動支援を行い、市民の防災行動力を高める。避難行動要支援者避難支援個別計画の促進に向け、自主防災組織に対し、補助制度の説明会等を実施し、個別計画策定を推進するとともに、自主防災組織の活動活性化につながる。また、地域の合同訓練や避難所運営訓練等を通じて、防災連絡協議会の設立支援を実施することにより、災害時における地域の地域防災力向上や避難所運営体制の構築を図る。	
予算の執行方法	防災講習会講師謝礼、講習会用・啓発用消耗品、新規自主防災組織への物品支給、新規結成から3年間の助成金支給、2つ以上の自主防災組織や防災連絡協議会が実施する合同訓練に対する助成金支給、自主防災組織研修用バス借り上げ料等	
事業の成果	自主防災組織の新規結成より、地域の防災行動力が向上するとともに、地域での合同訓練の実施により、自主防災組織同士の連携が強化された。さらに、市民に対して、防災に関する知識の習得、防災意識の向上を図ることにより、市民自らの手による災害に強い地域づくりに寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,823 千円	3,947 千円	2,939 千円	2,660 千円	2,629 千円	
事業にかかる実コスト	11,736 千円	10,311 千円	10,871 千円	13,581 千円	11,211 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	35 千円	0 千円	0 千円	100 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,788 千円	3,947 千円	2,939 千円	2,560 千円	2,629 千円
	間接経費					
職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	7,932 千円	10,921 千円	8,582 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.90 人	1.30 人	1.00 人	
その他の人件費	2,294 千円	812 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	自主防災組織数 新規自主防災組織結成数	目標	181組織 3組織	184組織 3組織	187組織 3組織
		結果	177組織 1組織	180組織 3組織	-
成果指標 (アウトカム)	結成率(全体目標198組織に対する割合・%)	目標	91.4%	92.9%	94.4%
		結果	89.4%	90.9%	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	A	ウ	自主防災組織が結成されていない地域に対して、引き続き自主防災組織の設立を支援していく。また、避難行動要支援者避難支援個別計画の策定支援やバス借り上げ事業、自主防災組織に対する研修会等を行うとともに、地域連携の重要性を積極的に啓発し、防災連絡協議会の設立を推進していく。

<自主防災組織育成事業>

◇執行状況及び成果等

1 自主防災組織への各種助成物品

品目	数量	品目	数量	品目	数量
ヘルメット	10個	毛布	1枚	消火器	20本
メガホン	3個	バール	2本	担架	1基
懐中電灯	5本	のこぎり	2本	FM付ラジオ	1台
のぼり旗	一式	つるはし	2本	トランジスタメガホン	1台
ロープ	2巻	スコップ	5本	物置	1棟

2 自主防災組織

年度	組織数
27	172 (3)
28	175 (3)
29	178 (3)
30	177 (1)
元	180 (3)

※2組織解散

()は新規発足数。

3 委託料

(単位：円)

年度	隔壁板廃棄運搬処分業務
27	86,400
28	97,200
29	54,000
30	97,200
元	99,000

4 補助金・交付金・助成金

(単位：円)

年度	自主防災組織助成物品	自主防災組織助成金	避難行動要支援者避難支援個別計画策定助成金	自主防災組織合同訓練助成金
27	1,414,410	650,000	150,000	575,000
28	1,466,953	600,000	300,000	513,000
29	544,728	500,000	300,000	625,000
30	539,753	400,000	200,000	580,000
元	740,505	300,000	0	601,930

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-05-516 災害対策用資器材整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域防災計画に基づき、非常用食糧及び各種資器材等の備蓄、整備を実施してきた。平成24年度には、東京都による首都直下地震の被害想定の見直しに伴う想定避難者数及び帰宅困難者数の修正に基づき、非常用食糧備蓄数の見直しを行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	首都直下地震等による東京都の被害想定(平成24年4月)により、避難者数が大幅に増加した。また、平成25年4月から施行された東京都帰宅困難者対策条例により、事業者による職員分の備蓄が努力義務になったことに伴い、非常用食糧及び資器材の整備を引き続き実施する。	
予算の執行方法	非常用食糧等、避難所用資器材の購入	
事業の成果	非常用食糧及び避難所資器材の購入により、被災により避難生活を余儀なくされた市民に提供する食糧や資器材の整備を実施した。 また、風水害対策として、大型土のう等の資器材整備を推進していくとともに、暑さ対策としてスポットクーラー等の資器材を配備した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	63,148 千円	24,045 千円	25,686 千円	46,048 千円	28,661 千円	
事業にかかる実コスト	89,582 千円	44,289 千円	46,837 千円	63,689 千円	44,539 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	81 千円	0 千円
	都支出金	228 千円	307 千円	0 千円	3,855 千円	600 千円
	地方債	32,500 千円	0 千円	0 千円	4,900 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	134 千円	0 千円
	一般財源	30,420 千円	23,738 千円	25,686 千円	37,078 千円	28,061 千円
	間接経費					
職員人件費	25,287 千円	19,432 千円	21,151 千円	17,641 千円	15,878 千円	
《従事人員数》	2.70 人	2.10 人	2.40 人	2.10 人	1.85 人	
その他の人件費	1,147 千円	812 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	非常用食糧備蓄数	目標	198,000食	198,000食	198,000食
		結果	198,000食	198,000食	—
成果指標 (アウトカム)	非常用食糧配備率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	ウ	非常用食糧の備蓄を計画的に行うとともに、災害時に市民が使用する地区防災倉庫の避難所用資器材の更新を計画的に行い、地震等の大規模災害に備える。

<災害対策用資器材整備事業>

◇執行状況及び成果等

1 防災施設及び備蓄品等

①防災倉庫

名称	面積	名称	面積
南野防災倉庫	80㎡	愛宕防災倉庫	80㎡
関戸防災倉庫	80㎡	諏訪防災倉庫	81㎡
和田防災倉庫	80㎡	連光寺資器材庫	47.25㎡
唐木田防災倉庫	118㎡		

②主な防災用備蓄品（数量）

	品名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
非常食	備蓄米	36,810食	49,080食	61,350食	61,350食	61,350食
	クラッカー	70,910食	67,550食	64,400食	64,400食	64,400食
	アルファ米	53,400食	63,900食	79,500食	79,500食	79,500食
	ベビーフード	6,000食	6,000食	6,000食	6,000食	6,000食
	ミネラルウォーター	227,520本	213,160本	226,512本	226,512本	226,512本
	粉ミルク	4,032食	4,032食	4,032食	4,032食	4,032食
	災害時要援護者対応食糧	15,000食	15,000食	15,000食	15,000食	15,000食
生活必需品	毛布	23,000枚	28,700枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚
	ござ	2,746枚	2,746枚	2,746枚	2,746枚	2,576枚
	肌着類	3,514枚	3,514枚	3,514枚	3,514枚	3,514枚
	紙オムツ	32,324枚	32,324枚	32,324枚	32,324枚	32,324枚
	タオル	7,000本	7,000本	7,000本	7,000本	7,000本
	ローソク	5,260本	5,260本	5,260本	5,260本	5,260本
	懐中電灯	150個	150個	150個	150個	150個
	ポータブルトイレ	280台	280台	280台	280台	280台
	車椅子対応トイレ	20基	20基	23基	26基	26基
	マンホール対応型トイレ	56基	56基	56基	65基	65基
	簡易トイレ	5台	5台	5台	5台	5台
医療具	担架	10基	10基	10基	10基	10基
	簡易担架	500個	500個	500個	500個	500個
資器材等	発電機	17台	17台	17台	17台	17台
	投光機	17台	17台	17台	17台	17台
	石油ストーブ	14台	14台	14台	14台	14台
	スコップ	755本	755本	755本	755本	755本
	バール	59本	59本	59本	59本	59本
	つるはし	126本	126本	126本	126本	126本
	かけや	59本	59本	59本	59本	59本
	のこぎり	21本	21本	21本	21本	21本
	ビニールシート	7,000枚	7,000枚	7,000枚	7,000枚	7,000枚
	土のう袋	30,000枚	30,000枚	30,000枚	30,000枚	30,000枚
	パイル	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本	2,300枚
	大ハンマー	70本	70本	70本	70本	70本
	金属探知機	1台	1台	1台	1台	1台
	給水タンク（1トン用）	10基	10基	10基	10基	10基
簡易給水袋	55,000枚	55,000枚	55,000枚	55,000枚	55,000枚	

粉ミルクの単位変更について

※1缶=320g（1箱=12缶入り3,840g）×28箱=107,520g

※1箱=648g・27g×24袋（1ケース=8箱入り5,184g）×21ケース=108,864g

③地区防災倉庫

多摩第一小学校	東京医療大学	諏訪小学校	青陵中学校
多摩第二小学校	東落合小学校	永山小学校	聖ヶ丘中学校
多摩第三小学校	貝取小学校	瓜生小学校	鶴牧中学校
帝京大学小学校	豊ヶ丘小学校	落合中学校	多摩永山中学校
愛和小学校	南鶴牧小学校	多摩中学校	和田防災倉庫
連光寺小学校	※旧北貝取小学校	東愛宕中学校	桜ヶ丘コミュニティセンター
北諏訪小学校	聖ヶ丘小学校	図書館	諏訪複合教育施設
東寺方小学校	西落合小学校	和田中学校	旧豊ヶ丘中学校
総合体育館	大松台小学校	諏訪中学校	※はクッカー未配備

④地区防災倉庫備蓄品

品名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
備蓄米	360食	360食	360食	360食	360食
クッカー	1750食	1750食	1750食	1750食	1750食
アルファ米	1000食	1000食	1000食	1000食	1000食
哺乳瓶	12本	12本	12本	12本	12本
毛布	200枚	200枚	200枚	200枚	200枚
ござ	120枚	120枚	120枚	120枚	120枚
炊き出し釜	2台	2台	2台	2台	2台
鍋	2個	2個	2個	2個	2個
ポリタンク	4個	4個	4個	4個	4個
テント	1張	1張	1張	1張	1張
車椅子	1台	1台	1台	1台	1台
折畳みリヤカー	1台	1台	1台	1台	1台
簡易トイレ	4台	4台	4台	4台	4台
投光機	4基	4基	4基	4基	4基
発電機	1基	1基	1基	1基	1基
懐中電灯	1個	1個	1個	1個	1個
ガソリン携行缶	1缶	1缶	1缶	1缶	1缶
バール	5本	5本	5本	5本	5本
万能斧	3本	3本	3本	3本	3本
のこぎり	3本	3本	3本	3本	3本
両口ハンマー	5本	5本	5本	5本	5本
くんせい製木材	2箱	2箱	2箱	2箱	2箱
ごみ袋	10箱	10箱	10箱	10箱	10箱
おしりふき	2箱	2箱	2箱	2箱	2箱
蛍光管	5本	5本	5本	5本	5本
コードリール	4台	4台	4台	4台	4台
スタンドパイプ	0台	1台	1台	1台	1台

⑤避難所用資器材庫（10箇所：中学校区域へ配置・各学校教室借用）

学校名
聖ヶ丘小学校
聖ヶ丘中学校
西落合小学校
旧南豊ヶ丘小学校
北諏訪小学校
南鶴牧小学校（旧豊ヶ丘中学校へ暫定設置）
旧東永山小学校（旧豊ヶ丘中学校へ暫定設置）
旧西愛宕小学校（旧豊ヶ丘中学校へ暫定設置）
和田中学校（旧管路施設へ暫定設置）
旧南貝取小学校（旧管路施設へ暫定設置）

⑥避難所用資器材庫備蓄品（各倉庫共通）

品名		品名	
避難所用仕切りユニット	3セット	救護用軽量畳3畳用	15セット
対流式石油ストーブ	13台	ガソリン携行缶	10個
ポリタンク 赤 灯油用	10個	ポリタンク 白 飲料用	10個
ホースポンプ	10個	簡易トイレ	45台

⑦濾水機

場 所	数量
非常用飲料用貯水槽	5台

⑧給水拠点

場 所	容量
桜ヶ丘浄水所	4500m ³
落合浄水所	300m ³
聖ヶ丘給水所	42000m ³
愛宕配水所	3420m ³
南野給水所	10080m ³
並木公園応急給水槽	1500m ³

2 主な執行状況

(単位：円)

	需用費	工事請負費	負担金
27	53,217,723	0	1,000,000
28	49,346,423	0	1,000,000
29	47,789,975	0	1,000,000
30	24,444,179	0	1,000,000
元	27,661,108	0	1,000,000

事業カルテ (元年度決算)

防災安全課

09-01-05-518

急傾斜地崩壊対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E1	安全・安心のまちづくり				
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	-		-		-	
関連する個別計画	多摩市地域防災計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年から平成17年にかけて、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(以下、「急傾斜地法」という。)に基づき、連光寺一丁目地内において、急傾斜地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 平成29年10月22日に関東に襲来した台風21号の影響により、連光寺一丁目地内において、2ヶ所のがけ崩れが発生したことから、平成29年度中に応急復旧工事を実施し、平成30年度から令和4年度までの予定で同箇所の崩壊対策事業を開始した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	要配慮者利用施設に隣接している連光寺一丁目地区に所在する急傾斜地の崩壊防止工事を実施するほか、同じく要配慮者利用施設に隣接している和田1716番地に所在する急傾斜地の崩壊防止工事実施に向けた詳細設計を実施する。
予算の執行方法	急傾斜地崩壊対策事業負担金
事業の成果	要配慮者利用施設に隣接している連光寺一丁目地区及び和田1716番地に所在する急傾斜地の崩壊対策事業を実施していくことで、要配慮者利用施設の安心・安全を図るための取り組みを進めることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	464千円	292千円	4,078千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	1,345千円	1,132千円	10,515千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	464千円	292千円	4,078千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	881千円	840千円	6,437千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人	0.75人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	急傾斜地崩壊防止工事に係る設計の実施 急傾斜地崩壊防止工事の実施	目標	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施
		結果	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	-
成果指標 (アウトカム)	具体的な数値化が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	ウ	各地で多発する急傾斜地の崩壊から市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。特に、要配慮者利用施設を対象として、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

<急傾斜地崩壊対策事業>

◇執行状況及び成果等

1 連光寺一丁目地区急傾斜地崩壊応急対策工事

年度	執行額
平成29年度	463,752円

2 連光寺一丁目地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	予定額	執行額
平成30年度	400,000円	291,600円
令和元年度	3,850,000円	3,124,880円
令和2年度	3,850,000円	—
令和3年度	4,050,000円	—
令和4年度	400,000円	—

3 和田地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	予定額	執行額
令和元年度	1,000,000円	953,700円
令和2年度	7,500,000円	—
令和3年度	7,500,000円	—
令和4年度	10,000,000円	—
令和5年度	10,000,000円	—
令和6年度	800,000円	—